

平成30年度第1回竹原市地方創生推進会議

日時 平成30年11月6日（火）14時～

場所 竹原市役所3階 第1・2委員会室

- 事務局 皆様、本日はお忙しい中、お集まりいただきまして誠にありがとうございます。
定刻になりましたので、只今より平成30年度第1回竹原市地方創生推進会議を開催させていただきます。どうぞよろしく願いいたします。
それでは開会にあたりまして、市長の今榮から一言ご挨拶申し上げます。
- 市長 (挨拶)
- 事務局 ここで、今回から新たに委員に加わられた方もいらっしゃいますので、改めまして皆様一言、自己紹介をお願いいたします。
まずは市役所からお願いいたします。
(市役所側自己紹介)
続いて、副会長より順次お願いいたします。
(委員自己紹介)
また、本日は、5名の委員が都合により欠席されていますので報告させていただきます。
それでは議事に入りたいと思いますが、会長がこの度委員を辞任され、会長が不在の状況となりました。
つきましては、現時点で会長が不在のため、議事進行について、竹原市地方創生推進会議設置要綱第4条に基づき、副会長にお願いしたいと思います。
副会長、よろしく願いいたします。
- 副会長 それでは、議事進行を務めさせていただきます。
まず、最初の議題である会長の選任についてでございます。
会長の不在に伴い、竹原市地方創生推進会議設置要綱第4条に基づきまして、新たに会長の選任を行いたいと思います。
どなたか推薦はございますか。
ないようですので、事務局から推薦はございますか。
- 事務局 事務局といたしましては、地方創生に精通されていることに加え、本市の実情も把握されていることから幅広い視点でご意見をいただけること、さらに会議運営において経験豊富でいらっしゃる広島修道大学の伊藤教授にお願いさせていただきたいと考えております。
- 副会長 皆様いかがでしょうか。(異議なし)
異議なしということで、皆様の賛同が得られましたので、伊藤教授に会長をお願いしたいと思います。
それでは、以降の議事進行については会長にお願いしたいと思います。
どうぞよろしく願いいたします。
- 会長 広島修道大学の伊藤と申します。広島修道大学に今年の4月から国際コミュニティ学部ができました。半分は従来の国際政治学科、半分は地域行政学科という新しい学部です。地域と色々な関わりを持ちながら、今後とも人材育成に努めていきたいと思っておりますので

うぞよろしく願いいたします。

それでは、竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の平成29年度の事業についての評価・点検作業です。非常に幅広い分野ですし、項目が多いため、それぞれのお立場から、関心のあるところや成果指標の低いところなどについてご指摘いただきたいですし、高く評価されているところについても本当にこれでいいかどうか、といったご意見をいただければと思います。

それでは、まず「ひとの創生」につきまして、事務局よりご説明をお願いいたします。

事務局

それではご説明させていただきます。

前回の会議から時間が経ち、また、新しく委員になっていただいた方もいらっしゃいますので、これまでの流れを振り返る意味で少し説明をさせていただきます。

参考資料のA3横の資料をご覧ください。この資料の左側に、竹原市総合計画後期基本計画とあります。全国的に人口減少が大きな課題となっている中で、基本計画の中において基本テーマを、「人口減少社会に対応した活力ある竹原市をめざして」と掲げ、人口減少対策を目指した各種施策を進めているところであります。

また、人口減少を国一丸となって克服しようということから、国は人口減少への対応策を盛り込んだ総合戦略を策定し、各地方自治体に対しても同様の総合戦略の策定が義務づけられました。

こうしたことを受け、本市においても、「ひとの創生」、「しごとの創生」、「まちの創生」の3つの基本的な施策の流れを好循環させることにより、人口減少に対応する内容の「竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しているところです。その内容につきましては、右側に示している通り、施策体系として「ひと」の中に4つ、「しごと」の中に3つ、また「まち」の中に4つ、それぞれ施策の方向性を定めております。

そうした方向性に基づく事業として、平成29年度は例えば、「結婚、妊娠、子育てに関する切れ目のない支援」におきましては、病児保育事業などを、また平成30年度はこども園整備事業などを位置づけ実施しているところです。

本日の会議では、二重線の枠で囲っている事業を含む、平成29年度に実施した地方創生施策の効果検証ということで説明をさせていただきます。

次に、【論点整理資料】という資料をご覧ください。

今回の会議の論点につきましては、平成29年度に実施した地方創生施策の効果検証を市内部で行っており、その内容についてご意見等をいただくことで、次の取組につなげていくこととしております。

それでは資料1のA3横の資料をご覧ください。

「ひとの創生」にかかる基本目標別達成状況総括表であります。これは「竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策ごとに設定した基本目標やKPIの達成状況を総括的に取りまとめた資料となっており、「ひと」「しごと」「まち」ごとに作成しております。

また個別事業シートを、「ひと」「しごと」「まち」、それぞれの基本目標別達成状況総括表以降に添付させていただいており、個別の事業の現状や成果・達成状況により、市が行った自己評価を個別にとりまとめております。

なお、その個別事業シートの自己評価における評価基準につきましては、○、△、－（バ）により評価を行っております。

○印については、「個別計画等で設定した目標数値について、計画期間内において目標達成の見込みが高い事業」、△印については、「同じく目標数値について、現段階において目標の達成に不安がある事業」、－（バー）については、「事業完了したばかりであり、現段階において効果検証ができない事業等」としております。

個別事業シートにつきましては、時間の都合上説明は省略させていただきます。

では「ひと」「しごと」「まち」のそれぞれの分野ごとに、基本目標別達成状況総括表の説明をさせていただきます。

1 ページをご覧ください。「ひと」の創生の総括表になります。

ひとの創生につきましては、基本目標として、転出超過数を、平成26年の250人から平成31年に125人へ半減させることとしております。この基本目標の数値について、平成29年数値は212人となっており、前年と比較して38人の増加となっています。

ここについては少し分析をしておりますので、後ほど資料2を用いてご説明いたします。

次に、右側にあります①～④の基本目標の達成に向けた取り組みごとのKPIの達成状況、また今後の対策について各担当部長よりご説明いたします。

委員

それでは、①「結婚、妊娠、子育てに関する切れ目のない支援」についてご説明させていただきます。

まず、「支援ニーズの高い妊産婦への支援実施の割合」についてでございます。

現在値は100%であります。こちらについては、母子健康手帳交付時の他、竹原市内の保育所・こども園・幼稚園に通所通園する子どもを持つ保護者や成人式で次に親となる世代にもリーフレットを配布して周知を図った結果、市民の認知度が高まり利用者の増加にも繋がっております。

今後につきましても、妊娠期から子育て期に渡るまで切れ目のない支援を行い、市民が安心して子どもを産み育てられる環境の醸成に努めて参りたいと考えております。

次に、「ファミリーサポートセンター登録会員数」についてでございます。

現在値は375人であり、前年に比べまして14人増加、平成26年度から3年間で59人の会員増となっております。利用件数も年々増加しており、事業の周知が進み、利用者ニーズも捉えることができていると考えております。

今後につきましても、引き続き事業内容の周知を図って参りたいと考えております。

次に、「病児・病後児保育室の受入定員」についてでございます。現在値については4名であります。病児・病後児保育室の受入定員については、平成29年5月に定員2名の病児保育室を新設し、病児・病後児合わせて4名の受入れが可能となっております。

今後につきましても、事業の周知を図るとともに、保育所等を通じて感染症流行状況や予防策等の情報提供を行い、保護者の子育てと就労の両立支援を推進して参りたいと考えております。

委員

それでは、続いて②「学校教育の充実」の部分について達成状況等をご説明させていただきます。

「ひとの創生」の中で、未来の人材育成という部分で学校教育の充実に係る目標を掲げさせていただきます。

個別事業については5ページ目に、ICT教育であるとかALT(外国語指導助手)を配置するといった個別事業を挙げておまして、その中で総合的にKPIとして数値で表す

ことができるものとして、全国学力・学習状況調査、それから英語検定の取得割合、それから地域に対する思いというような項目で、数値で表すことができるような項目を重点項目として挙げさせていただいております。

その中で、1点目の全国学力・学習状況調査の状況でございますが、まずこの調査の状況につきましては、小学校6年生と中学校3年生の国語、算数、数学を基本に、主として知識に関する問題、基礎的な問題が国語A、算数A、それから主として活用に関する問題が、国語B、算数Bということでご理解いただければと思います。

その中で小学校に関しては、平成29年度、国語A、B、算数A、Bのどの教科においても県平均を上回っており、県平均との差を教科で平均すると、県平均に対してプラス2.8ポイントという状況になっております。

それから中学校においては、平成29年度は全ての教科において県平均を下回っているという状況でございます。これについては、単年度で成果が出ることにはならないと理解をしております。平成30年度は7月に全国学力・学習状況調査の結果が出ており、参考までに申しますと、小学校においては今年度ほぼ県平均との差はプラスマイナスゼロという状況になっております。それから中学校においては、平成29年度は県平均との差がマイナス5.5ポイントであったのが、今年度は県平均を下回っておりますが、マイナス3.4ポイントまで一定の改善がみられます。

国としてこの全国学力・学習状況調査において、この問題が解けるような学力を持った児童・生徒であってほしいというような具体的な目標というように捉えますと、県平均を超えていたからいいであるとか、県平均を超えていた学校は取組をする必要がないというようなことではいけない、ということで、今年度は異例ではありますが、8月に全校長に集まっておきまして、緊急の学力向上特別研修として、それぞれの学校の結果を共有させていただきました。教育長においても、この数値だけが教育結果の全てではないと理解をしているつもりではあるが、数値で示すことができるものはきちんと数値で表して、竹原市の教育の現状を市民の皆さん、保護者の皆さんにお示ししたい、ということで、教育長は総力戦という言葉を使いましたけれども、各学校それから市全体で、それぞれコマ1でも1ポイントでも増やす努力をしようという呼びかけをさせていただいております。

その中で、英語の全国学力・学習状況調査について、我々としては、今後、学習指導要領の改訂も見込んで、英語もコミュニケーション力の1つになると捉えております。

また、これまで広島県が単独で実施をしております、中学校2年生を対象にした「基礎・基本」定着状況調査の中で英語があります。全国調査と同様に、県平均を下回っているものの、一定のマイナスポイントの改善はみられている状況と、英語検定3級取得の中学生の割合が徐々にではありますが増えている状況から、個別に昨年度から実施しておりますイングリッシュキャンプの実績で英語に対するハードルが下がっていると言いますか、コミュニケーションツールとして児童生徒に身近なものになってきているのではないかと分析しております。

次に、「自分の住んでいる地域が好きか」という、これは県が独自でやっている「基礎・基本」定着状況調査の中の設問項目になります。こちらについては、竹原市が中学校2年生を対象に実施しておりますキャリアスタートウィークという、市内企業の職場体験とい

う事業の影響もあつてか、キャリアスタートウィークを実施する前と後では、竹原の良さを感じることができているというような結果もみてとれます。先ほどの教科の全国調査の設問の中にも、それぞれの教科が大事かどうかという趣旨の質問がありまして、その中でも、算数は好きか、算数は大切か、理科は好きか、理科は大切か、というような設問があります。そこにおいては県平均を超えて、好きであるとか大切であるというような児童生徒の回答が見られますので、授業や教科そのものに対しては興味を持っているのではないかと分析をしております。

いずれにしましても、これらに掲げております学校教育の充実に係る達成状況の項目については、教育委員会としましても、まずは義務教育9年間の継続性を持った取組、もっと言えば就学前の部分や中高連携も含めて、今後も取組を継続していければと考えております。概要としてはそのようにご理解いただければと思います。

委員

続きまして、「③観光の振興」についてご説明いたします。

観光の振興における数値でございますが、ここだけ現在値は平成29年12月31日現在となっております。他の項目は全て年度末での集計ですが、観光につきましては広島県で1月～12月を集計しているという関係で、ここだけは年度末ではなく年末ということでご理解をいただければと思います。

数値目標につきましては、入込観光客数と、町並み保存地区を訪れる外国人観光客数と、観光消費額の3つを掲げさせていただいております。ご存知とは思いますが、NHKの「マッサン」の影響で平成27年に、非常に多くの観光客の方に竹原市を訪れていただきました。徐々に減少傾向という状況ではありますが、この総合戦略策定時での計画最終年の数値目標について、平成28年度から平成29年度にかけては減少しているものの、目標値としての3項目の内、2項目は何とか達成しているという状況であります。平成29年度は大久野島を中心に多くの外国人観光客の方に来ていただいておりますので、そうしたインバウンド観光の更なる推進ということで、多言語化したパンフレットを広島市内のゲストハウス、留学生会館、また各大学にお持ちしまして置いていただいているという状況と、大久野島でおもてなしとして観光案内事業を行うということで、環境省と協議をしまして観光協会さんにおいてそうした事業を行うようにいたしております。

今年度につきましては、本市の認知度が低いということから、さらに竹原市をPRしていこうということで、特に大都市圏や関東圏を中心に観光プロモーションを行っているところであり、観光客あるいは観光消費額の増加に向けて頑張っていきたいと思っております。

続きまして「④情報発信力の強化」についてでございます。

最初の数値目標の報道件数でございますが、これは主に市内のイベントや市の事業に対して、テレビや新聞等で取り上げていただけるような取組ということでご理解をいただければと思います。

それから次のホームページアクセス件数ですが、平成28年度、平成29年度と年々減少している状況でございます。これは先ほど申し上げましたように、平成27年の「マッサン」のブームで相当件数は増えていたわけですが、その後減少しているという状況です。

引き続き竹原市へ関心を持っていただけるように、フェイスブック、ツイッター、インスタグラム、またホームページの更なる充実を図って情報を発信していきたいと考えてお

ります。

それから、フェイスブック「いいね」件数、ツイッター「フォロワー」数につきましては順調に増加しておりますので、今後も更なる増加に向けて情報発信を続けてまいりたいと考えているところでございます。

事務局

少し説明が長くなるのですが、次に転出超過数に係る分析について、資料2を用いてご説明いたします。資料2のA4縦の資料をご覧ください。

まず左上の表についてですが、H25以降の竹原市における転入転出の状況であります。

こちらを見ていただきますと、まず県内からの転入について、H25は423人、H26は396人、H27は425人、H28は454人、H29は390人となっており、H25以降においてH29が最も少なくなっております。

次に県外からの転入について、H25は348人、H26は338人、H27は344人、H28は385人、H29は394人となっており、H25以降においてH29が最も多く、増加傾向であります。

転入全体としては、H28が突出して多いですが、増加傾向にあります。

次に県内への転出について、H25以降概ね600人を下回る数字で推移しており減少傾向にあります。

次に県外への転出について、H25とH26は約370人前後であり、H27以降は430人前後となっております。

転出全体としては、概ね1,000人前後で推移しており、横ばいの状況であります。次に転入出差の合計について見てみますとH25は△208人、H26は△250人、H27は△251人、H28は△174人、H29は△212人となっており、H29はH28と比べて38人の増加となっております。

県内の転入がこれまで概ね増加傾向とみられたのが、H29の県内からの転入が大きく減少し、そのことが転出超過数の増加に繋がっているものと考えております。

次に、県内からの転入の状況についてももう少し詳細にみていきたいと思っております。

左下の表をごらんください。この表は、竹原市における市町毎のH25以降の転入の状況であります。

この表から分かることは、H28とH29を比べると、三原市からの転入が大きく減少しており、このことがH29の転出超過数の増加の要因の1つであると考えます。

現段階ではこれ以上の分析はできておりませんが、引き続き現在の取組を進めつつ、戦略の方向性や事業実施内容について点検を行い、転出超過数の更なる減少につなげていきたいと考えております。

以上が「ひとの創生」に係る説明でございます。

会長

1番の目標である転出超過をいかに減らすか、ということに対して資料1のようにいくつかのKPI、キーとなる指標が並べられています。行政の場合には企業と違って分野が広いですし、必ずしも数値化できるものだけとは限りません。けれどもこういった場合に目標を設定して頑張っていこうということは、行政として非常に重要なことだと思います。

以上、「ひとの創生」の分野につきまして、単純な素朴な疑問でも結構ですし、こういったことが考えられるのかといった提案もしていただければと思いますが、どなたかいかがでしょうか。

委員

4年前に県が、今後の県立学校の再編計画を出しました。学校規模が80名を切ると統廃合の対象となるという方針が出た時に、だからといって予算をつけるわけではない、しっかりと地域と連携を、ということで、最初は地域とのつながりがそんなに深くなかった地域が、どんどんその地域の中心となる、いわゆる人づくりの面では高等学校がいかに大事かということで、この3年間で急速に市町村と県立の高等学校の関係が強くなりました。色々な支援もしていただきながら、また高校生や高等学校の先生が出来ることを地域に出て行ってするというWin-Winの関係といったものが進んできており、危機感を持って取組んでまいります。県立学校では1クラス規模というのが焦点になりまして、竹原高校や忠海高校のような2～3クラスの学校というのは、その対象から外れているために、まだまだ危機感が地域に無いというのが現状だろうと思います。我々校長のところでは非常に危機感を持っておりまして、どうやって生徒を募集するかということを常に考えているのですが、やはり1番気になっているのは、学力調査のところでもありますように、小学校の数値と中学校の数値が下がっているのが、ただ単に伸びていないということではなく、上位層の生徒達が竹原から出て行っているということがあるのだろうと思います。そうなりますと、9年間で竹原市の子ども達を地域でどう育てるかということを、いっそ小中高のひとまとまりの中で地域の方と考えていかないと、中々地域そのものの将来像にとって非常に厳しいものかなと、すなわち、人口は減っていないのだけれども他の市町村あるいは私立の高等学校に行っているという状況は、10年後20年後にその子ども達が竹原市に帰ってくる可能性が非常に低くなるという現状があるわけですので、ぜひとも今手を打っておかないといけないのかなと思っています。

それからもう1つは観光の部分になるのですが、本当に竹原は観光資源に恵まれているところだと思っており、何とか子ども達にも地域の活性化に貢献させたいと思っていますのですが、高等学校は海外の姉妹校と手を結んでいます。本校も1か月前に台湾の姉妹校と手を結んでおります。そういったところを通じて、ぜひとも海外の高校生がたくさん竹原をまず訪れるということも、色々地域と連携しながら広げていくという形で、ただ普通の海外からの観光客をというのではなく、そういった既に道筋がついているところを利用していただいて、たくさん子ども達がやってきたりホームステイをすることで、この地域の良さをしっかりと理解してもらい体感してもらおうということも考えていけたらおもしろいかなと思っていますところでは。

会長

ありがとうございます。

1点目は、資料に「結婚、妊娠。子育てに関する切れ目のない支援」というのがありますが、今のご指摘のように「小中高の切れ目のない連携」というのも確かに必要と思いました。

委員

本校は大久野島の目の前にある学校であり、外国から訪れる方も日常的に多く目にします。そういう環境だからこそ、生徒が時々、自発的に話していく姿もあるわけです。

1つは学校の中でも話しているのですが、アクセスが少しどうかなど。訪れてこられる方に対して、今現在JR呉線が不通という状況もあるのですが、国道185号の道沿いに、外国の方が多く座ってバスを待っておられる状況もあります。そういった方々が2回3回と大久野島を訪れてもらえるのかなと思います。

本校は定員80名で3学年の内2学年が満たしておりません。そのような状況から数字

を色々見た時に、小学校から中学校に行く段階で30名を超える児童が市外へ出て行っている現状があり、中学校3年生から高校1年生へとなる時には、110名を超える生徒が市外へ出ていくという現状があります。小学校中学校でこういった学力の目標を掲げられている中で、何とかさらにそれを発展させていくことはできないかといったことを目標にして、生徒が選んでくれる学校になってくれないだろうかと考えた時に、本校としては、交通のアクセスもあまり良くないということがあります。ただ、小学校中学校段階から市外へ出ていった生徒が高校を卒業した時に、竹原市に戻ってきてくれるかどうかということを考えれば、ほとんどの生徒が市外へ出て、その市外からまた県外の方へと散らばっていくということを考えると、「ひとの創生」というところでは抜本的に全体を通しての対策が必要ではないかなと今は切に考えているところです。

会長

ありがとうございます。

それと、今すこし思い出したのですが、資料2の中で、地域外から竹原市への転入状況の表があります。人口移動は2つの地域のプッシュとプルの関係であるので、転入だけではなく転出との関係もあります。バランスがとれていればいいのですが、そのようになっていない地域もあるかもしれませんので、そのあたりをどうするかといったような個別の対策の材料にもなるかと思っておりますので、工夫していただければと思います。

その他、ご意見ありますでしょうか。

資料1のKPIにつきましては、学校教育は少しまだ横ばいですが、他は○あるいは◎といったところで、ある程度進んでいると解釈できるかと思っておりますが、個別には色々なご意見があると思っております。

それでは一旦進ませていただくとして、後でまたご意見をいただければと思います。

では次に、「しごとの創生」について事務局よりご説明をお願いいたします。

事務局

では、しごとの創生について、説明させていただきます。8ページをご覧ください。

しごとの創生の基本目標については、新規就業者数を平成31年度に155人、認定農業者数を平成31年度に10人としております。この基本目標の数値について、平成29年度の新規就業者数は161人、認定農業者は10人となっております。

それでは、右側にあります①～③の基本目標の達成に向けた取り組みごとのKPIの達成状況、また今後の対策について各担当部長よりご説明いたします。

委員

それでは、①「産業の担い手と雇用の場の拡充」についてご説明いたします。

市の方でアンケートを取っておりますと、若者にとって魅力的な就労の場が少ないですとか、20歳前後でUターンしてくる方が少ないという現状がございます。そうした現状から、ふるさとで就職をしたいという方に登録をしていただくということで、ふるさと就職登録希望者数を数値目標として掲げております。また、新規の進出事業所数などの働く場の確保ということから、この2つを目標として掲げさせていただいております。

周知が思うように出来ていなかったということから、当初、希望者数は増えておりませんでした。今は徐々に増えてきているという状況です。平成29年度については、市の方で年に2回開催しております就職ガイダンスや、市の行事である成人式に登録促進の取組強化を行っているところです。引き続き、こうしたふるさとへ帰ってきたいと言われる方への情報発信を行っていきたいと思います。

それから、新規進出事業所数については7社ということで、昨年度と変更はございませ

んが、平成29年度には新たに2社進出されることが決まり、今既に1社が操業開始され、もう1社は今建設中ということで、近々開所されるということです。引き続き、企業誘致の取組みを着実に推進し、雇用の場の拡充を図ってまいります。

続いて②「農林水産業の振興」でございます。

竹原市については非常に狭隘な農地であり、この狭い農地をいかに有効に活用しながら農業を振興していくか、また漁業者につきましても、組合が1つだけではありますが、その組合員さんも徐々に減少しているという状況の中で、何とか農業漁業の振興を図っているところでもあります。認定農業者数と新規就業者数、特産品新規開発品目数の3つを数値目標として掲げて取組をさせていただいております。

認定農業者数は昨年度と同じ10名ということでございますが、新規に就農をされたいという方が3名いらっしゃるなど、徐々に増えてきていますので、そうした方が引き続き営農で生活を維持しているように市としてもしっかりと支援をしてまいりたいと思っております。

それから、漁業の新規就業者数を何とか増やして漁業振興に努めてまいりたいと思っておりますが、中々漁業の方は、例えば船を確保する必要があるとか、農業と比べて新規で始められたいと言われる方が少ない状況です。市としては引き続き、漁業環境の整備、稚魚の放流等の取組を行っており、キジハタの放流に加えて鯛やメバルなどの放流、あるいは藻場の造成やタコツボ漁礁の設置などの水産資源の確保も行っているところでございます。そうした農業者、漁業者の収入の確保をしていくためには、作ったものや獲れたものが売れていかなければいけませんので、そうしたものを売っていかうと考えた時に特産品の開発は必要であろうということで、現在、6次産業化地産地消推進協議会を作りまして、この中でそうした特産品の開発というのを調査・研究しております。竹原たけのこチョコレートとか、いもたこカレーとか、そういった产品ですとか料理メニューを開発しております。今年度には竹原の吉崎のぶどう園があるところで、100年キャンベルという長寿の樹がございまして、そのキャンベルが入ったワイン造りというのも現在進めております。試作品は出来上がっておりますので、今後売り出していけるのではないかという報告もいただいております。今後も魅力ある特産品の開発、あるいは供給流通体制を構築するための取組の支援を市としてもしっかりと行っていきたいと思っております。

次に③「商工業の振興」についてでございます。

新規創業者数と新規就業者数の2つを数値目標として掲げ、取組を進めております。

現在、新規創業者については、竹原は飲食店の商売を始めたい方が多くいらっしゃいますが、現在値は76名ということで数値目標は達成しております。創業希望者はいらっしゃいますので、引き続き商工会議所や金融機関等の関係機関と連携を図りながら推進して参りたいと思っております。

また、新規就業者数でございますが、現在値は85名ということで順調に推移しております。引き続き市が行っている就職ガイダンスや企業誘致活動を行いながら、新規就業者数の増加を図っていきたいと考えております。

事務局

以上の取組等を踏まえまして、新規就業者数にかかる総合評価でございますが、商工会議所、金融機関等の関係機関との連携強化に向けた会議の開催(15名参加)、出張相談(3名参加)や創業塾の開催(14名参加)により、新たに33名(うち女性15名)の創業に

結びついております。

また新規就業者については、就職ガイダンスや竹原工業・流通団地進出企業による定員の増員の影響もあり、17名が新たに就業されております。

今後も、引き続き関係機関との連携強化を図り、新規創業者の増加に取り組むとともに、企業誘致の取組を推進し、ふるさと就職登録希望者制度や就職ガイダンスの充実を図ることにより、就業者の確保につなげていきたいと考えております。

また、認定農業者につきましても、認定更新の支援や新規就農者の支援を含めて認定農業者の確保に努めるとともに、引き続き生産性の強化及び効率的かつ安定的な農業経営を推進し、市内の農林業の活性化を図ってまいります。

以上が、しごとの総括表の説明となります。

会長 ありがとうございます。

「しごとの創生」ということで、企業関係者、労働団体関係者、金融機関関係者の方がいらっしゃいますので、色々なご意見があると思います。どなたかいかがでしょうか。

副会長 基本的な質問ですが、新規就業者数というのはそもそもどういう人になるのでしょうか。

委員 基本的には、既存企業さんや新規の企業さんに新規で就業される数ということにはなりますが、この数値を把握するのは難しいです。そういった統計調査もありませんので、これはあくまで市の方で把握できる範囲で書かせていただいているということでございます。例えば資料にも書いていますが、企業誘致活動によって新たに進出されてきた企業さんに新規で雇用される人数、あるいは就職ガイダンスを年に2回行っているのですが、そうした時に市内の企業さんで新規に雇用された数、中々全ての企業さんを回って調査するのは非常に厳しいため、今のところ市で把握できる範囲で数値を出させていただいています。あくまで、新たに就職された方の数ということですので、本来はもっと多いのではないかと推測しておりますが、ご理解をいただければと思います。

副会長 ということは、転職者も含まれるということですか。(はい)

それと、「ひとの創生」にも関係してくると思うのですが、先日、キャリアスタートウィークの実行委員会に参加いたしました。中学生のアンケートを拝見させていただきました。その中で、「将来、竹原市で働きたいか」に対して約25%が働きたいという回答であったと思うのですが、中には否定的な意見もあり、その否定的な意見とすれば、職業の種類とか、働く場所が少ない、収入が少なそうといった、イメージ的なものが否定的な意見につながっているのではないかと思います。実際にキャリアスタートウィークで職場体験を終えられた生徒のアンケートを見ると、今度は、竹原市には全国に誇れるような凄い会社があった、自分の町なのに知らないことがあって恥ずかしかった、といった意見がありました。高校を卒業して大学で外に出られた方が、実際に仕事選びをする段階で、竹原市にもこんな魅力的な会社がたくさんあるというのを知らないまま、竹原市外の会社に就職されてしまうことも多いのではないかと考えております。ですから、高校在学中から生徒さんや保護者の方に対し、竹原市にはこんな魅力的な企業があるということを知ってもらうような働きかけをしていただければ、この25%という数字が高いか低いかは別にして、もう少し改善されていくのかなと思います。

会長 ありがとうございます。

確かにキャリアアップスタートウィークを実施する前と後では子ども達の反応は随分

違うと思います。言われた通り、大事なのはその後のフォローアップといいですか、この事業をきっかけに竹原市や地元を知ってもらう仕組みが大事だと思います。これはもちろん学校や市役所だけの仕事ではありませんので、経済界や個々の企業、市民全体の色々な取組も非常に重要だというように受け取りました。

委員 新規創業について、現在値が76名ということですが、これは既に竹原で生活されている方が創業されるのが多いのか、あるいは市外から竹原に来て創業される方が多いのか、そのあたり分かることがあるでしょうか。

委員 90%以上が市内の方であり、飲食業が多いです。

委員 市内の方ということであれば、ここで創業しようと思われる方が増えるような施策などは何か考えたりされているでしょうか。

委員 創業を考えられている方は創業時にどうしても資金が必要ということで金融機関さんとの連携は必要になってきますし、創業に関してはセミナーを商工会議所さんの方で創業塾というのを何回か講座のような形でされているのですが、相談をされる方は色々と不安をお持ちですので、そうしたところを1つずつ解決できるような取組が必要だと思っております。それはやはり商工会議所さんを中心に関係機関と連携して取り組まなければいけないと思っております。

委員 働く場所という観点から、企業誘致を着実に進めていただくことによって、労働人口が増えていくと思います。ただ、最近では中々人が集まりにくいという状況が出てきています。働く環境や労働条件、また福利厚生を学生さん達はみられています。キャリアスタートウィーク事業で、大変素晴らしい企業がたくさんあって働いてみたいという方もいらっしゃったということです。1度は学業で市外へ出られる方もいらっしゃるとは思いますが、竹原で働きたいという企業を増やしていくことが必要になろうかと思っております。そういったところで企業誘致を含めてこれからも進めていただければと思います。

会長 K P I にふるさと就職登録希望者数があり、こちらが伸び悩んでいます。一方では新規創業者数・就業者数が増えているということですので、必ずしも、ふるさと就職登録というものを通さずに、色々なルートで増えてきているのは望ましいことだと思います。ただ先ほどのように、誘致に伴う就業者件数等から新規就業者数等を推計しているということだけでは少し心許ないので、ハローワークさんの紹介件数などを補足資料として分かる範囲で調べられておくだけでも説得材料になるのではないかと思います。

委員 先ほどのキャリアスタートウィーク事業について、小学校中学校においては総合的な学習の時間というところを中心に行われていると思います。高等学校でも地元というところに着眼して色々を行っているのですが、やはり小学校中学校の生徒の場合は、どうしても視点が限られているという傾向があると思います。高等学校になってくると情報量も増えてかなり視野が広がってくることもあり、地元そのものが教材になってきます。そしてそこで学んだことをもって、大学等で市外へ出て、さらにそこで学んだことを通してふるさと竹原を比較の対象として見られた時に、何か今から出来ることはないかと考えてはいますが、高等学校では中々アクティブには動けない状況ではあります。こういったところで協力をいただければと思います。

委員 本校の場合は、3割程度の就職希望の生徒がいて、商工会議所の方から面談指導という質の高いご協力をいただいております。先ほど小中学生の話しも出ましたが、地元

素晴らしい企業や経営者の方がたくさんいらっしゃいますので、そういった方に学校に来ていただいて体験談や業務の内容、あるいは一旦市外へ出られてから竹原市で起業した経緯などを話していただくことで、子どもの視野を広げていくということもあるのかなと思います。どうしても親だけの視点で竹原市や世の中のことを見てしまうので、そういった部分ももったいないなと思っています。

もう1つは、飲食業を中心として創業される方が多いというお話があり、確かに竹原市には魅力的な飲食店が多いと思っております。支援としては創業時のサポートが中心であると思いますが、飲食業はいかに長く続けられるかということのハードルがとて高いのではないかと思いますので、一旦開業されてからのサポート、いわゆる広告や情報発信のサポートをしていけば、少し離れた地域へ情報を届けることができ、足を運んでいただいて町並み保存地区も見ただけでといった流れができればいいのかなと思います。竹原市内だけで頑張るのではなくて、少し広い範囲のネットワークができれば、もっと竹原へ足を運んでいただけるのかなと思っています。

会長 他にどなたかご意見等ありますでしょうか。

ないようでしたら、「まちの創生」に移りたいと思います。

事務局 それでは、「まちの創生」について、ご説明いたします。12ページをご覧ください。

まちの創生につきましては、基本目標として、市民アンケートによる本市に「住みたい」「住み続けたい」と思う市民の割合を70%以上とすることとしております。

平成28年度が71.5%であったところ、平成29年度は66.5%ということで5ポイント下がっております。このアンケートについては、平成28年度はこの総合戦略のために行ったアンケートであり、平成29年度は総合計画を策定するためのアンケートとして実施しており、対象者が異なるということもあるので、全体的に下がったのか誤差の範囲なのか、評価が難しい部分もあるのですが、数値としてはこのような状況であります。

今後もアンケートを実施する中で状況を見ていきたいと思っております。

それでは、右側にあります①～④の基本目標の達成に向けた取り組みごとのKPIの達成状況、また今後の対策について各担当部長よりご説明いたします。

委員 まず、①「住環境の充実と土地活用方策の検討」の内、空き家バンクの新規登録件数についてご説明いたします。竹原市では、空き家バンクの登録制度を平成20年度から開始しておりまして、毎年10件未満の登録件数で推移していましたが、平成27年度から相談件数も徐々に増えてきてまして、平成28、29年度については相談件数が60～80件という状況でございます。相談件数の増加に伴い登録件数も増えている状況でございます。昨年度は25件の登録件数ということでございます。引き続き、空き家の対策というのは重要な課題と思っておりますので、空き家の活用につながる空き家バンクの新規登録件数の増加に向けた取組を進めてまいりたいと考えております。

委員 続きまして、①の中の、子育て世帯向け地域優良賃貸住宅入居率についてでございます。

まずこちらの場所ですが、竹原高校の北側、中央公園の東側に位置しておりまして、元々旧市立体育館があった場所の跡地でございます。

本住宅につきましては、コンパクトな住みよいまちづくりの実現と、次世代を担う子育て世帯の中心市街地への定住を促進するため、民間事業者が建設した良好な住環境を備えた賃貸住宅を子育て世帯向けの優良賃貸住宅として、市が20年間借り上げて提供するも

のであります。入居率は平成30年3月31日時点で48.1%になっています。構造的には3階建の木造で、9棟27戸の内13戸の入居で48.1%になっています。

平成28年度から入居を開始いたしまして、平成28年度初年度については14戸の入居があり51.8%だったのですが、平成29年度に入り、家庭の事情により1戸退去されたことから入居率は減少いたしました。現在、多様な媒体の活用や企業訪問等による周知活動を進めるとともに、平成30年度から制度拡充を図りまして家賃の助成の拡充、あるいは敷金を民間並みに揃えて敷金ゼロとするなど行い、11月1日現在の入居率は21戸の入居で約78%となっております。併せて、申し込みも2件ほどありまして、近日に引っ越しをされるという状況であります。入居の総人数であります。21戸で67人の方に入居いただいております。市外から10世帯、市内から11世帯という状況であります。引き続き入居率の向上に向けて取組んでまいりたいと考えております。

次に、②「コンパクトな市街地整備の推進」について、新開土地地区画整理事業の取組みをご説明いたします。本事業につきまして、新開地区は本市の中心市街地の北西に隣接してございまして、道路・水路・公園等の公共施設を一体的かつ総合的に整備する土地地区画整理事業を推進し、良好な市街地環境の整備と土地利用の増進を図っているところでございます。事業進捗は平成29年度末で83%、平成30年度末で概ね84%を見込んでいるところでございます。こうした中、造成工事が終わった箇所については、居住の建物や商業施設、福祉施設が建築されるなど、新たな土地利用が図られているところでございます。

今後も区画整理事業につきましては、市民が安心して歩いて暮らすことのできるコンパクトな市街地の形成に重要な社会基盤整備事業として認識をしており、事業の効果が早期に発現できるように、必要なインフラ整備を推進してまいりたいと考えております。

委員

続きまして、行政機能の集約率についてご説明いたします。

これにつきましては、市役所周辺の行政機能が集中するエリアを公共施設ゾーンと位置付けてございまして、市役所や市民館など老朽化してございますので、再整備を検討しているところでございます。平成29年度はそうした準備を進めてきたところであり、平成30年度に入りまして、福祉会館の3階にございました図書館を市内商業施設の空き店舗へ仮移転をして、4月3日からオープンをしております。また、福祉会館の2階にありました児童館については、市民館の隣にあります人権センター3階を整備しまして8月1日から仮移転してオープンをしております。そうした状況で、公共施設ゾーンの再整備を行っている状況でございます。

次に、③「広域的な交流・連携の推進」についてでございます。

数値目標として、他市町との連携事業数を掲げております。周辺市町との広域的な連携については、平成27年度に連携中枢都市圏制度を活用して、広島市を中心としたエリアで連携協約を締結して連携事業を行っております。今後も連携中枢都市圏制度を活用した取組を引き続き推進していくことと、この連携事業の見直しや新たな分野での連携の検討を行いながら、圏域内の活性化や市民生活のサービス向上につながる取組を推進してまいりたいと考えております。

委員

続いて、④「安心していきいきと暮らせるまちの構築」についてご説明いたします。

まず、各種がん検診の受診率についてですが、子宮頸がん、乳がんの受診率については増加をしていますが、その他については横ばいの状況でございます。様々な勸奨の取組は

行っていますが、伸びていないため、さらに工夫しながら受診勧奨の取組を行ってまいりたいと考えております。

次に、介護保険の要支援・要介護認定率についてですが、こちらはほぼ横ばいの状況でございます。近年、介護予防の事業に取組んでおまして、いきいきはつらつ教室を定期的に開催しております。市内の介護予防の自主グループにつきましては、平成30年3月末現在で24か所にて活動をされている状況です。こういったことから、介護予防事業の一定の効果が表れ、横ばいで推移をしている状況であると考えております。今後につきましては、高齢者が増加するということがございますので、より集中的な介入を実施する「短期集中予防サービス」事業を行いながら、なるべく認定率を抑えていきたいと考えております。

次に、障害者の地域生活支援拠点についてですが、当初平成29年度末までに1か所整備をすとした目標を掲げておりましたが、体制整備について各種団体との協議など、様々な協議が必要ということがございまして、全国的にも整備があまり進んでいないという状況がございます。今後につきましては、障害福祉計画を基に取組を進め、平成32年度末までに整備を進めていきたいと考えております。

事務局 以上の取組を踏まえまして、基本目標に対する総合評価としまして、本市に「住みたい」「住み続けたい」と思う市民の割合を増加させるには、総合的な取組が必要であると思っておりますので、今後も「住みたい」「住み続けたい」と思っただけの方が増加するよう、総合的な取組を行うことで達成に向けて推進してまいりたいと思います。

「まちの創生」の説明については、以上になります。

会長 ありがとうございます。基本目標であります、竹原市に「住みたい」「住み続けたい」と思う市民の割合が、少し減っているのですが、地方創生のためのアンケートなのか、総合計画のためのアンケートなのかということで、誤差は生じるとは思いますが、悔しい数字ですので、次回に向けて頑張らなくてはいけないと思います。

この「まちの創生」に向けて何かご意見等ありますでしょうか。

委員 空き家バンクについてお伺いします。

新規の登録件数が増えているということで何よりだと思っておりますが、実際に現時点での成約状況を教えていただければと思います。

委員 空き家バンク制度については平成20年度からの開始と説明させていただきました。平成29年度の成約件数は手元に資料がないのですが、平成20年度から平成28年度まで成約件数は28件であります。現在の登録件数は25件ありまして、登録に関する相談も増えているのですが、利用に関する相談というのも増えております。毎年成約が5～6件程度だったものが10件程度にはこの1年間で増えてきている状況になっておりますので、平成28年度末で28件だった成約件数が、平成29、30年度と登録件数が増えるに従って成約件数も増えてきている状況にはあります。

会長 確かに登録件数というのは、いわばアウトプットに関する指標でしょうから、それをいかに成約に結び付けるかというアウトカムが大事であろうと思います。

委員 竹原に来させていただいてまだ1か月ということで、お聞きしたいのですが、今住んでいるところについて、昼間は非常に綺麗な町並みで生活しやすいと凄く思っており、皆様の努力によるものだろうなと感じております。しかしながら、夜に歩いていると外灯が非

常に少ないと感じております。真っ暗な場所が非常に多く、足元も見づらい箇所が多くございます。メイン道路には車道と歩道とが分かれてあるのですが、少し中に入ったところでは分かれていない箇所も多く、また歩いていらっしゃる方も非常に少ないと思います。車を利用して生活をされる方が非常に多いのだと思うのですが、夜がもう少し明るくならないかなと思うのが素直な感想でして、そのあたりで何か感じていらっしゃるがあればお聞きしたいと思います。

委員 該当場所における区画整理区域においては、まだ完全にすべてが整備されていないので、区画整理区域内の整備したところは地元の自治会長さんと調整して外灯を設置しているところがあるのですが、まだ整備が進んでいないところは街灯の整備がされていないところもあるので、そういったところは区画整理の進捗に応じて、また地元の自治会長さんと調整をしながら外灯や街路灯を整備する方向で検討してまいりたいと思います。

委員 資料1の14ページに地域公共交通現状分析調査事業があり、今年度に計画策定をするということで事業に取り組むとあるのですが、現時点での状況を教えていただければと思います。先ほど申しましたように、多くの高校生が市外へ出ていくという状況で、本校では約半数が三原市からの生徒であり、出ていくのであれば来てもらってもいいではないかというのあって、高校生からの視点で、竹原へ高校生自身が足を運ぶ機会があってもいいのかなと思いました。

委員 記載しておりますように、平成29年度に地域公共交通現状分析調査事業を実施しました。これは、バスやJR、航路利用者へのアンケート調査や、実際にバスに乗られている方がどこからどこまで乗られているかといったOD調査、それから市民向けの無作為抽出によるアンケート調査、高校生へのアンケート調査、観光客へのアンケート調査など、市の公共交通の現状を把握するというところで、調査自体はかなり行っております。

既に感じられているとは思いますが、公共交通の利用者は減少している状況であります。また、JRとバス、バスと船、といった乗り継ぎが悪いということも分かってきました。それから、市民の方がどういったニーズをお持ちなのか、例えば料金を安くしてほしいとか、もう少し遅い便を作してほしいとか、様々なご意見をまとめたのが昨年度であります。

今年度につきましては、調査をした結果を基にどういったことを検討していけばより持続可能な公共交通ができるのかというところを検討しているところでございますが、まだとりまとめという段階になっておりませんので、ご理解をいただければと思います。

会長 資料1の12ページ目の1番下に、各種がん検診の受診率の数値があるのですが、県平均と比べてどうなのでしょう。

委員 若干低いところもあるのですが、ほぼ同じ状況であります。

会長 女性特有のがんの検診率は非常に高いのですが、その他の受診率が中々上がってこない状況であると思います。その反面、広島県全体の数値なのですが、全国の中でも医療費と薬価が高い、にも関わらず健康寿命は短いといった、ギャップがあります。このあたり、一人ひとりが自覚を持ってギャップを埋めていかななくてはいけないと思いました。

また、資料1の12ページの1番上になりますが、子育て世帯向けの住宅について、ある程度年数が経てば別の住宅を考える人も出てくるでしょうし、所有よりも利用の方を重視するという若い人たちが現在増えていますから、空き家バンクと上手くリンクさせて、ライフサイクルに応じてそういった住み替えを斡旋していく、賃貸住宅を出れば学校の近

くにこんな家がある、庭もついている、子どもさんが元気に走り回れます、といったシナリオやモデルを提案してあげるような仕組みを作ればもっと関心を持っていただけるのではないかと思います。

他に意見はないでしょうか。ひと・しごと・まちを通じて何かないでしょうか。

委員 説明の補足ですが、区画整理事業進捗率について平成31年度に100%とありますが、平成29年度に事業認可の延伸を行いまして、現在は平成34年度に100%ということにしています。

委員 「まちの創生」の基本目標をアンケートとされていて、これは市内の調査になっていて、市外の方から見た竹原の良さやどこが良かったか、なぜ竹原に来たかといった具体的なアンケートというのは取られていたりしますか。

事務局 委員が言われるようなアンケートは直接取っていないのですが、今年度、市の情報発信、プロモーションをしっかりとやっという中で、市内の企業にご協力いただいて、県外からその企業に来られた約50名に対してアンケート調査を行いました。そのアンケート内容については、竹原に来るまでの竹原の認知度がどうか、来てみて感じた竹原の良さは何か、といったことを聞いております。回答をいただき、我々として本市の良さを再認識した部分として、自然があることに加えて、生活サービスを提供していただける場所がコンパクトであり非常に住みやすいと感じていらっしゃる方が多いとか、また、同じ瀬戸内海でも竹原は海が非常に綺麗であるとか、そういった竹原の良さを言っていただき、我々もそれを再認識したところであります。

委員 ありがとうございます。先日、報道関係の方とお会いした時に、竹原の憧憬の路は凄くいいイベントであるので、もっともっと発信したらいいのに、というお話しをいただきました。市の外からみると素晴らしい資源がたくさんあって、竹原だからいいとか、竹原だから出来るとか、自分たちが思っている以上に良いところをもっともっと発信できたらいいなと感じました。

今年度は災害もありましたが、今後もおそらく竹原にいらっしゃるであろう年配の方たちが、なぜ竹原を選び、住み、今後も竹原で住み続けるのだろうか、というところや、市外に出た若い方が帰って来られるという場面で、色々な方の考えや意見を聞ける機会をホームページやフェイスブックなどにアンケートなどで盛り込んでいければいいかなと感じました。

会長 ありがとうございます。

各県のブランドイメージを調査している民間のシンクタンクがありまして、上位の方は北海道や京都があり、1番下は茨城県だったと思います。広島県は順位を上げてはいるのですが、確か7位ぐらいであったと思います。その調査の中で、都市のトップ100も発表しています。中国地方は凄く少ないのですが、山陽は東から、倉敷、尾道、広島、下関であり、次に入れる可能性、ポテンシャルがあるのは竹原だと思いますので、目指して頑張っていただければと思います。

その他何かないでしょうか。

ないようでしたら、今回は以上をもちまして終わりたいと思います。

事務局お願いいたします。

事務局 ありがとうございます。

本会議につきましては、概ね年に2回開催しております。次回は2月頃を予定しております。また調整をさせていただきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

以上をもちまして平成30年度第1回竹原市地方創生推進会議を終了いたします。

本日はどうもありがとうございました。